

目標設定と令和 8 年度の取組の強化の方向性（案）

農業・・・・・・・・・・・・・・・・	1	卸売業・小売業・・・・・・・・	11
林業・・・・・・・・・・・・・・・・	2	卸売業・小売業（燃料小売業）	12
漁業・・・・・・・・・・・・・・・・	3	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	13
建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	4	宿泊業・・・・・・・・	14
製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	5	社会保険・社会福祉・介護事業	15
食料品製造業、飲料・飼料製造業	6	旅行業・・・・・・・・	16
水産食料品製造業・・・・・・・・	7	土木建築サービス業	17
木材・木製品製造業・・・・・・・・	8	医療業・・・・・・・・	18
情報通信業・・・・・・・・	9	業種横断的な取組（産業振興推進部）	19
運輸業・・・・・・・・	10	業種横断的な取組（商工労働部）	21

対象業種：農業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	155	196	276	547	717	

  

新規就農者数（年間）	調査結果			目標値		設定の考え方
	R元	R2	R4	R8	R13	
	261	217	214	320	320	

  

1事業所当たりの付加価値額（万円）	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,619	2,659	3,688	4,072	4,496	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ○データ駆動型農業の推進	野菜主要7品目の出荷量(年間)：11.0万t	○データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・データ駆動型農業普及推進会議（4月：1回） ・若手普及指導員の資質向上研修（野菜基本技術）（5～9月：14回 のべ139名） ○データ駆動型農業の実践支援 ・野菜主要7品目（45部会）で、50代以下や平均収量以下といった重点支援農家の絞り込みとデータに基づく管理への伴走支援（重点支援農家270戸） ・農家を対象にした各普及課所での勉強会等の実施（4～7月：ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ295回）	重点支援農家を中心に、データ駆動型農業による伴走支援を行い、目標達成するよう推進しているところである	・若手職員が増えていることから、現場指導にも専門技術員が同行しフォローアップしているが、ケースごとの個別対応にとどまっており現状の指導方法では効率的でない ・部会活動への参加者が減っており、対面でSAWACHI活用の成果をPRする機会が少なくなっているため、対面以外での効果的なPRが必要
<b>【⑨地産外商】</b> ○多様化する食スタイルに対応する業務需要拡大	市場流通を中心としたJA販売額（年間）：626億円（R6年9月～R7年8月）	○業務加工用出荷形態（大容量）の提案（県域品目部会：6月キュウリ、7月ナス、ピーマン）（ピーマン安芸・芸西→実施。キュウリ春野、ナス安芸→協議中） ○大型規格での栽培実証（9月～ナス、ピーマン） ○新たな品目の業務需要におけるニーズ分析（6月：新ショウガ、ショウガ、9月：トマト、ニラ） ○生産者向け業務需要啓発講演会（高知地区：6月新ショウガ、津野山地区：7月土佐甘とう） ○業務用商品開発（土佐甘とう2品目販売中。新ショウガ試作中）	市場流通を中心としたJA販売額（年間）：実績648億円（R6年9月～R7年8月）	・業務需要の要望に応じた出荷形態（大型規格や大容量）への対応が必要 ・生鮮以外の業務用に提供できる商品の強化が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> ○データ駆動型農業による営農支援強化 ・ <b>【新】</b> IoPクラウドを活用した営農支援機能の強化 ・SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントについて営農指導している動画を作成し、活用することで、若手職員を効率的に育成 ・動画をSNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信し、農業者に対してSAWACHIの効果的なPRを実施 ・ <b>【拡】</b> 営農システムの4機能（光合成シミュレーション、目標光合成試算、データシート作成、環境データとヒストグラム表示）をSAWACHIに実装し、営農支援機能の強化を図る	<b>【⑨地産外商】</b> ○業務筋の需要に対応した出荷形態による供給拡大 ・大型規格の栽培実証（R7年9月～R8年6月）の検証、産地への取組提案 ・品目毎の実需者の要望にあった出荷形態（バラ、大容量容量）の産地導入 ・生産者向け業務需要啓発講演会の新たな品目での実施による関心度の強化 ○ <b>【拡】</b> 生鮮以外の業務用に提供できる商品づくり ・業務商品の試作及び商品化（1次加工品やミールキットなど）
---	---

目標設定と令和8年度の取組の強化の方向性（案）（林業振興・環境部）

対象業種：林業

1. 目標（中目標）

事業所数 (認定事業体(※) 数)	経済センサス活動調査結果		【参考】認定事業体数 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	76	76	59	68	78	

(※)「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定

林業就業者数	林業労働力調査		目標値		設定の考え方
	H22	H27	R2	R7	
	1,645	1,589	1,584	1,690	

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果		目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	
	3,821	5,385	4,640	5,124	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○再造林の低コスト化	・低コスト造林のモデル事業地：5カ所	○林業適地への集中投資 ・森の工場認定者へのヒアリングによるモデル地区の選定 ⇒モデル事業地→2カ所決定、2カ所申請準備中（9月末）	実績見込み（4カ所） ・モデル地区において、皆伐の促進にもつながる低コスト造林等の実証を着実に実施	・モデル事業を始め、再造林の低コスト化への対応は進んでいるものの、県内事業者の多くは間伐を中心に展開しており、高齢級化する資源状況から事業地が減少 ・持続的に林業を進めていくためには、皆伐施策へ展開し、事業地を確保しながら原木生産量を拡大していくことが必要
【⑩人材の育成・確保】 ○きめ細かな担い手の育成・確保の強化	就業相談件数（年間）：350件	○林業就業に向けた情報発信等 ・就業相談件数 62件（8月末時点）（R6同時期96件） ・こうちフォレストスクール開催 8回、参加57人 ・趣味専門の媒体を活用した情報発信 専門誌への記事掲載 発行部数:3万部 動画配信 約2.5万回再生（6/3～9/30時点） ○林業大学校における人材の育成 ・高校生等を対象としたオープンキャンパス（8月:1回26人（うち女性7人）） ・出前授業の開催（5～9月:5回5校113人（うち女性31人））	情報発信の強化や、こうちフォレストスクールの全会場オンラインに対応したことなどにより、参加者は増加したものの、就業相談件数の増につながっていない	・就業相談件数を増加させるためには、移住や自然に興味がある層への裾野を広げたアプローチを強化し、アプローチしたターゲットに林業就業の入り口である「こうちフォレストスクール」への参加を促すための取組が必要 ・林大への入校者を確保するためには、同校の情報発信を強化するとともに、オープンキャンパスへの参加者の増加が必要
【⑩人材の育成・確保】 【⑫働き方改革】 ○働きやすい環境の整備	労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：35事業体	○魅力ある職場づくりの推進 ・労働環境改善に取り組む事業体 27事業体（累計R7.9月末時点）（累計R6年度末時点:21件） ・経営セミナーの開催 1回、参加10人 ・若者所得向上検討チーム会（4～9月:4回）	経営セミナーの開催や補助事業のメニュー拡充により、労働環境の改善に取り組む事業体が一定増加したものの、目標には届いていない	・労働環境改善に取り組む事業体を増加させるためには、若者所得向上検討チームでの意見なども踏まえた、補助事業の拡充が必要 ・生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>○林業適地への集中投資</p> <p>・【新】搬出間伐から皆伐への施策の展開に向け、皆伐の技術力向上に取り組む事業者への支援</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>○情報発信の強化</p> <p>・【拡】林業の魅力を発信するコンテンツを強化</p> <p>○林業大学校における人材の育成</p> <p>・【拡】林業大学校のPRの強化や研修生への支援制度の充実</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>【⑫働き方改革】</p> <p>○魅力ある職場づくりの推進</p> <p>・【拡】若者の所得向上など労働条件の改善に向けて、林業分野の先進的な取組を学ぶセミナーの開催</p>
--	---	---

目標設定と令和8年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：漁業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	94	97	106	102	98	

  

新規漁業就業者数	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値		設定の考え方
	H25	H30	R5	R8	R13	
	37	43	44	60	60	

  

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	4,725	8,487	3,914	4,321	4,771	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p>【②生産性の向上】</p> <p>○水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進</p>	鮮魚の県内市場取扱額：88億円以上	<p>○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤潮発生情報のバブルチャート表示機能の追加（10月）</li> <li>・小学生を対象としたNABRAS普及イベントの実施（7月）</li> </ul> <p>○スマート市場のモデルケースの構築</p> <p>【土佐清水地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての定置網で自動計量システムの導入が完了（8月）</li> <li>・全てのメジカ漁で電子入札の導入が完了（4月）</li> </ul> <p>【その他の地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高岡(室戸)で自動計量システムの導入が完了（9月）</li> <li>・すくも湾での出船・漁獲情報システムの導入に向けた市場関係者等との意見交換会を実施（8月）</li> </ul>	<p>・高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制への転換が進められているところであるが、環境的要因によるキンメダイ等の不漁もあり、目標の達成は困難な見込み（目標値の88%程度となる見込み）。</p>	<p>○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NABRAS利用漁業者のさらなる増加に向けた機能強化と普及の取り組みが必要</li> </ul> <p>○スマート市場のモデルケースの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデルケースの構築及び横展開に向けた、市場関係者の意識醸成や機器導入等へのサポートを引き続き実施していく必要がある</li> </ul>
<p>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</p> <p>○新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備</p>	漁業就業支援センターへの相談者数：100名以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業フェアの開催：来場者47名（9月、大阪）</li> <li>・専門学校等での就業セミナー開催：6校(関東1校、関西5校)、参加者118名（R7.9月末現在）</li> <li>・センターへの就業相談者数は33名（直接問い合わせ、R7.9月末現在）</li> <li>・短期研修17名18回受講、長期研修事業開始者1名（R7.9月末現在）</li> </ul>	センターへの相談者数は目標達成見込みであるが、新規就業者数は自営型漁業では近年の不漁等により低迷しており、雇用型漁業においても大型定置網の人員充足等を背景に頭打ちとなっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報提供</li> <li>・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出</li> <li>・女子会の情報発信力の強化に向けた具体的な活動内容の検討が必要</li> </ul>

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●高知マリンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】情報発信システム「NABRAS」の機能強化（養殖場の海洋観測ブイ情報のリアルタイム表示機能、県内の水揚げ状況のリアルタイム表示機能等）</li> <li>・【拡】NABRASの普及に向けた活用事例の収集・周知</li> <li>・市場のスマート化のさらなる推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置）</li> </ul>	<p>【②生産性の向上】</p> <p>●養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援</li> <li>・【拡】生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援</li> <li>・【新】生産拡大や高水温対策につながる漁場再編計画の策定支援</li> <li>・【新】新規養殖対象魚種の探索・試験研究の実施</li> </ul>	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】デジタルマーケティングによる就業相談窓口への誘導強化</li> <li>・【新】フェア参加者等の本県への就業意欲向上を目指した漁業体験機会の創出</li> </ul> <p>●多様な人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援</li> <li>・【拡】水産女子会による水産業の魅力のPR強化</li> </ul>
--	--	---

対象業種：建設業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	3,319	3,041	2,894	2,790	2,696	

  

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,399	3,444	4,050	4,472	4,937	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ・ICT活用工事の普及拡大 ・ICT技術研修会などによる人材育成支援	ICT活用工事の実施事業者数（H29～R7） A:25者 B:125者 C:21者	○ICT活用工事の普及拡大 ・ICT活用工事発注者指定型工事 38件（8月末） ○デジタル技術を活用できる人材育成の支援 ・ICT技術研修会（操作研修）4回（10月予定） ・i-Construction講座（経営者向け研修）1回（WEB11月予定） ・ICTトップランナー研修（技術者向け研修）1回（WEB11月予定） ・最新デジタル技術研修会 2回（11月予定） ※ICT活用工事の実施事業者数（H29～R7.8月末） A:24者、B:134者、C:22者	目標達成に向けて、順調に取り組みを進めている。	・ICT活用工事の拡大 ・生産性向上に資する新たなデジタル技術の情報収集
<b>【①事業活動を担う人材の育成・確保】</b> ○小中高校生や保護者への建設業の魅力PR ○女性活躍のPR強化	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率17%	○小中高校生や保護者への建設業の魅力PR ・出前授業の実施 11か所/全16か所、776人参加（9月末） ・第1回高知県コンストラクション甲子園(12月開催)の募集 ○女性活躍PR ・建設ディレクターの導入支援（5事業者8人うち女性5人・9月末） ・経営者向け研修で女性活躍事例紹介(9月～配信) ・女性活躍をテーマにテレビ放送(9/28)	小中高校生や保護者へ建設業の魅力のアプローチと女性活躍のPRをしている。	・建設業のやりがいや魅力の効果的なPRに向け、求職者側へのアンケートにより求人側の取り組みとのギャップを把握・分析 ・事業者の女性活躍に対する理解促進 ・建設ディレクターの導入促進に向けて 県内建設ディレクターの実際の業務範囲と、その業務に必要な技術レベルの把握。建設事業者の業務整理を支援

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> ●ICT活用工事の普及拡大 ・【新】県内事業者のレベルに応じ、モデル工事を実施・検証（予定） ●デジタル技術を活用できる人材育成の支援 ・ICT技術等に関する研修の継続実施	<b>【①事業活動を担う人材の育成・確保】</b> ●小中高校生や保護者への建設業の魅力PR ・【拡】求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取り組み ・【拡】出前授業の内容充実(デジタル化が進む県内建設業の魅力PR) ・土木一日体験の開催（保護者も参加可能な現場見学で技術者と交流） ●女性活躍のPR強化 ・【拡】建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR ・【拡】建設ディレクターのメリットや配置事例の周知及び働き方改革支援等アドバイザーの周知	<b>【④働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</b> ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、建設事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進 ●週休2日工事や公共工事の平準化の取組 ・発注者指定型による週休2日工事の実施（全工事月単位） ・建設業従事者の処遇改善や、建設業者の経営の健全化を図るため、繰越明許予算等の活用による県工事の平準化を進めるとともに、市町村における同様の取り組みを後押し
---	---	--

対象業種：製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	2,415	2,351	2,090	2,016	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	4,479	4,948	6,275	6,928	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>[②生産性の向上]</b> ○ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数（年間）：8件 公設試の支援による生産性向上の成果件数（年間）：3件	○製造業における生産性向上 ・生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問：延べ74社（8月末） ・生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察 セミナー開催：1回、11者、18名参加（8月末） 先進企業視察（12月実施予定） ・スマートものづくり導入支援事業による技術支援 セミナー開催：1回、14者、23名参加（9月末） ハンドオン研修：1回、5社、7名参加（9月末）	実績1件（9月末） ・28社を支援しており、年度末には目標達成の見込み	○製造業における生産性向上 ・デジタル化を含む生産性向上に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要
<b>[⑨地産外商]</b> ○国内外へのさらなる外商の促進	産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）：1,122億円 うち国内：1,061億円 うち海外：61億円	○国内外へのさらなる外商の促進 国内 ・見本市への出展：8回、のべ52社、商談1,035件（8月末） ・ミニ展示商談会の開催：3回、23社、商談279件（8月末） 海外 ・タイ、ベトナム現地サポートデスクによる支援 相談件数：タイ12社、ベトナム11社（8月末） ・フィリピンでのWeb及び現地での商談会を開催（10月：Web商談会、11月：現地商談会） ○工法支援のさらなる強化 ・関西圏の市町村等への訪問184件（8月末） うち国・自治体関係99件、ゼネコン、建設コンサル等 53件	実績（8月末） 県外売上高：533億円 ・年間目標に対し5ヶ月で47.5%で推移しており、目標達成する見込み（前年同月比+4.7%）	○国内外へのさらなる外商の促進 国内 ・これらの支援を継続しながら、より成約に繋がるための継続した支援が必要 海外 ・現地サポートデスクを県外企業がより効果的に活用できる方法の検討が必要  ○工法支援のさらなる強化 ・土木技術コーディネーターの人脈を生かした自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<p><b>[②生産性の向上]</b> ○ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】付加価値の高い製品・技術開発を促す支援制度の拡充</li> <li>・【新】ノーコード・ローコード（kintone等）を活用した効率的な生産管理ツールの開発、現場実証</li> </ul>	<p><b>[⑨地産外商]</b> ○国内外へのさらなる外商の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内 【新】・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招聘し、施工現場視察によるマッチング支援</li> <li>海外 【新】・インドネシアでの防災・インフラセミナーの開催</li> <li>【新】・ASEANにおける海外展開サポートセンター（仮称）の設置</li> </ul> <p>○工法支援のさらなる強化【関西戦略の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大（常勤化）し、工法分野への支援体制を強化</li> </ul>
--	--

対象業種：食料品製造業、飲料・飼料製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	552	593	534	526	519	

R3年の県内事業者数を「外商に取り組む事業者」と「外商に取り組んでいない事業者」に分けて推計し、それぞれの値の合計数を各年の目標値として設定。  
「外商に取り組む事業者」については、外商活動の支援を一層推進することにより増加すると見込むとともに、「外商に取り組んでいない事業者」は、県内マーケットを対象とすることから、県の将来人口展望に比例して減少すると見込んで設定。

  

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	3,739	3,623	4,637	5,020	5,542	

「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> <b>【③新技術・製品・サービス開発】</b> <b>【⑩人材の育成・確保】</b> ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりや生産性向上を支援	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間） ②食料品の輸出額：40.1億円（年間）	◆「地産」の強化（R7.8月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 相談件数：122件、出張相談会：4回 ・食のイノベーションベース [参画事業者数] 208事業者 セミナー・勉強会・研修：13回、連続個別相談会：4回、相談会：2回 ・商品開発・改良に対する補助：1件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援7事業者、実行支援7事業者 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：13社19回 ・生産管理の高度化に対する補助：5件	①地産外商公社が支援する企業の県外売上 ・R7年度上半期の外商活動に関する中間アンケート調査を県内食品事業者への10月に実施予定 ②食料品の輸出額 ・輸出の基幹品目の一つであるユズの輸出額がKPIに対し堅調に推移 ・水産物は中国の日本水産物の輸入停止装置等（R7.6解除を公表）の影響により目標達成は難しい見込み ・酒類は米国向けの輸出額が堅調に推移しているが、フランス・中国などこれまで輸出額が大きかった国が景気後退等の影響により伸び悩んでおり、全体として目標の達成は難しい見込み	◆「地産」の強化 ・サポートデスクの認知度向上及び体制強化 ・外商に取り組む事業者の掘り起こし ・バイヤーが求める新商品の開発 ・マーケティング戦略の強化及び適切な価格設定と価格転嫁 ・生産工程の高度化 ・他産業と比べて労働生産性が低く、生産現場の省力化やデジタル化が遅れている ・国際衛生基準の認証取得の推進 ・人材の確保・育成
<b>【⑨地産外商】</b> ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社を核とした外商の拡大 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ○輸出品目の強化 ○外商活動の強化 ○事業者支援の強化		◆「国内外商」の強化（R7.8月末時点） ・大手卸主催の展示商談会への出展：13回 ・中小卸主催の展示商談会・個別相談会への参加：6回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：45回 ・外商コーディネーターによる営業件数：84件 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：3回 ・飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催：7回 ・中部エリアにおける営業件数：121件 ◆県産食品の輸出拡大の推進（R7.9月末時点） ・県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援：補助金1団体・4蔵に交付決定 ・新たに輸出に取り組む事業者への支援（出張貿易相談会の実施）：9回35社参加 ・海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等：8カ国13回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：3回 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社 計28百万円		◆「国内外商」の強化 ・卸売・小売の経営層への直接アプローチといった工夫 ・新規事業者の掘り起こしによる県外展示商談会への参加事業者の確保 ・インバウンド需要が拡大する外食産業への営業強化 ・万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ・IR施設の開業を外商活動に生かすための情報収集 ・競争が激しい関西圏における地域一体的な売り込み ◆県産食品の輸出拡大の推進 ・ユズ（有機的栽培含む）の生産量の増強（農産物） ・中国の輸入再開後のシェア再獲得（水産物） ・土佐酒の輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化（土佐酒） ・輸出に取り組む県内企業の裾野拡大（全般）

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> <b>【③新技術・製品・サービス開発】</b> <b>【⑩人材の育成・確保】</b> ◆「地産」の強化 (1) 事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 <b>【新】</b> 成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援 <b>【新】</b> 外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化 (2) 食のイノベーションベース及び補助金による商品の高付加価値化 <b>【拡】</b> 付加価値の高い商品づくりの支援の強化 <b>【拡】</b> 優良事例の横展開に向けた関係団体との連携強化 (3) 生産性向上の支援 <b>【新】</b> 国が新設する「生産性向上支援センター」との連携による伴走支援 <b>【新】</b> 所得向上に繋がる経営革新モデルを実践するため、専門家が関与し策定した生産性向上計画に基づく設備投資を支援	<b>【⑨地産外商】</b> ◆「国内外商」の強化 (1) 卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・外商コーディネーターによるトップダウン型営業の展開 (2) 商談会・展示会の拡充強化 ・インバウンド向け外食関連展示商談会への出展 <b>【新】</b> 出展事業者の発掘（初出展者への支援強化） (3) 飲食店等への外商活動の強化 <b>【拡】</b> シェアの人的ネットワークを生かした産地視察型商談会 <b>【新】</b> 農業、水産業分野と連携した一体的な営業の推進 (4) 外商の全国展開に向けた営業活動の強化 <b>【拡】</b> 中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 (5) アフター万博・IR開業に向けた取組 <b>【新】</b> 万博レガシーを活用した「うめきたエリア飲食店」での高知フェアの開催 <b>【新】</b> IR開業を見据えた情報収集の強化 <b>【新】</b> 高知ならではの食材や食文化などを生かした、地域の一体的なブランディングによる付加価値創出の支援	<b>【⑨地産外商】</b> ◆県産食品の輸出拡大の推進（「海外から稼ぐ力」を強化） (1) ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 <b>【新】</b> 商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進(酒) (2) 新たな輸出品目（事業者）の掘り起こしによる輸出拡大 <b>【新】</b> 新たな輸出品目の発掘・確立に向けた海外拠点での支援強化 (3) ALL高知(農、畜、水、加工品等各部局連携)での外商活動の強化 <b>【新】</b> 中国でのシェア再獲得に向けた水産物を核としたプロモーション展開 <b>【拡】</b> バイヤー等招へいによる商談機会の拡充・販路開拓 <b>【拡】</b> 賞味会、飲食店でのフェア開催による販売拡大
---	--	--

対象業種：水産食料品製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	163	160	137	132	127	

水産加工出荷額 (億円)	経済構造実態調査等結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R3	R7	R12	
	165	204	224	278	294	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【◎地産外商の強化】</b> ○高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	輸出額（加工品含む）：15.8億円	・「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催を支援(見本市:5回、賞味会:1回)（R7.9月末現在） ・県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、天然魚の輸出拡大を支援（4月～）	中国以外の国への輸出は順調に推移しているものの、大規模市場である中国への輸出再開に係る手続きに時間を要していることから、目標の達成は困難な見込み	・中国の輸入再開に合わせた効果的な反転攻勢が必要 ・輸出の拡大及びカントリーリスク対策のため、新たな国への輸出ルート構築が必要
<b>【◎地産外商の強化】</b> ○「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	応援の店への販売額：5.3億円	・オンライン商談会の実施：県内参画事業者15社、応援の店24社、85商談（7月） ・営業力強化研修の実施：11事業者参加（7月）	飲食チェーン店等への取組強化によって取引額は増加傾向となっており、目標は達成できる見込み（1～6月時点で3.1億円(目標値の58%)）	・県内参画事業者全体の出荷額の底上げが必要 ・応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【◎地産外商の強化】</b> <b>●加工施設の立地促進や機能等の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出に対応した加工施設の立地支援</li> <li>・輸出に適した加工用原魚の確保</li> <li>・加工施設の機能強化や衛生管理の高度化</li> </ul> <b>●加工関連産業の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化</li> </ul>	<b>●外商の拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【<b>拡</b>】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化（オンライン勉強会や商談会等の拡充による県内事業者全体の底上げの強化、取引額増加に向けたターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等））</li> <li>・卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大（販路拡大に向けた卸売事業者と県内産地買受人との意見交換会の開催）</li> </ul>	<b>●輸出の拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【<b>拡</b>】中国への輸出再開に伴う反転攻勢として賞味会の開催等を強化</li> <li>・【<b>拡</b>】新たな国での賞味会開催や海外量販店でのフェア開催による販売拡大</li> <li>・【<b>新</b>】大手商社の産地招へい等により新たな商談機会を創出</li> </ul>
---	---	--

対象業種：木材・木製品製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	180	175	94	89	85	

  

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,369	3,175	3,996	4,412	4,871	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ○大径材の利用促進	大径材加工施設導入数 1事業者	○大径材利用戦略の更新 ・戦略ワーキングの設置・開催(7月1回) ・追加調査 資源量調査(7月～)、素材生産事業者実態調査(61者7月) 原木市場調査(11者9月末)、マーケット調査(8者9月末) ・調査結果中間取りまとめ(9月) ・戦略会議の設置・開催(9月1回) ○加工能力の引き上げと加工技術の普及 ・大径材加工施設の整備(1者) 5月交付決定済み ・大径材利用セミナーの開催(11月1回予定) ・製材手法や乾燥技術の研修(12月1回予定) ○製品の付加価値の向上 ・枠組壁工法構造用製材(4×材)の品質性能に関する研究	・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・大径材加工能力引き上げのためには、更なる施設整備が必要 ・施設の安定的な稼働のためには、従業員の確保が必要
<b>【⑨地産外商の強化】</b> ○県産材外商推進対策	県外出荷量：119千 m3 * 県産材製品の輸出货量 ⇒2.0千m3(上記内 数)	○環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの構築及び土佐材認証制度の 情報管理デジタルシステムの開発 ・需要者及び供給者へのヒアリング：10者(R7.9月末時点) ・認証制度の構築及び認証プロセスに係る検討（委託先との協議6月～随時） ・土佐材認証制度構築委員会開催：1回(R7.10月末時点)／R7予定3回 ・デジタルシステムの開発に係る情報共有（委託先と8月から月一回のWEB会議） ○非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ・企業訪問：22社(R7.9月末時点) ○海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓） ・NIPPON HAKU BANGKOK2025への仁淀川町ブース（町産材を用いた木造 ブース）の出展及びチェンマイのマーケット調査による木製品販路開拓（スタッハウスな ど）への同行支援：1回(R7.8月)	実績85千m3 （1～8月） ・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・認証制度の運営体制や認証プロセスの検討を行い、信頼 性の高い制度を構築し、事業者の登録を促すことが必要 ・建築資材の高騰等に伴い、住宅着工戸数と延床面積が 減少傾向であるため、更なる県外での外商の取組が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> ●若者所得向上のための取組推進 ・【拡】設備投資と多能工化による生産性の向上 ・【拡】子育て世代の事情に配慮した労働環境の改善	<b>【⑨地産外商の強化】</b> ●環境に配慮した新たな木材流通の促進 ・【拡】県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の普及とシステムの試験運用 ●非住宅建築物等への木材利用の拡大 ・【拡】TOSAZAIセンターと連携し、これまでにつながってきた土佐材パートナー登録企業や、万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した土佐材の供給・提案による営業を進める。
---	--

対象業種：情報通信業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	256	229	252	277	302	・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により減速しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	10,305	11,594	9,147	9,147	9,147	・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【⑧企業誘致】</b> ○中山間地域等へのIT・コンテンツ企業誘致	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件 (うち、中山間地域への立地件数（年間）：2件)	○アンケート（R6.10～R7.1実施）で理系学生からのニーズが高かった業種・職種のうちIT・コンテンツ系企業、ゲーム関係等のクリエイティブ企業を対象にDM（1,175社）やフォームマーケティング（約6,000社）を発信（8月、10月） ・DMで反応があった3社にアプローチし誘致活動を継続 ○中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業を実施 ・5月16日市町村担当者勉強会開催（基礎編）13市町村参加 ・6月2日、3日市町村担当者会勉強会開催（応用編）12市町参加 ・市町村と県外企業とのマッチングイベント開催（9月、11月開催）	2社の誘致（うち中山間地域0社）が実現しており、年度内5社達成に向けて事業展開を行っている	・DM等の一方的な広報・営業活動では十分な成果が得にくい ・理系分野の企業情報や大学の教育内容の整理が不十分で、誘致ターゲットの精度に課題がある ・各部署・地域本部（市町村）のニーズに基づいた誘致が必要
<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座：30人就職	・システム開発・DX人材育成講座を実施 R7.7月～12月までの講座 31名受講 ※40名を超える受講申込があり、就職意欲の高い31名を選抜	目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	受講生の県内就職を促進するため、IT事業者だけでなく非IT事業者にも必要とされるスキルを学べる講座が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【⑧企業誘致】</b> ・【拡】従来の広報・営業活動に加え、AI技術等の新しい手法を活用し、効率的・効果的なアプローチを実施 ・県内大学と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動の実施 ・企業誘致戦略に基づき、誘致ターゲットの設定と誘致案件の磨き上げを実施	<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ・業務の課題整理やシステム要件の検討など、社内外の関係者と調整しながらデジタル化を進められるスキルを学ぶ講座を検討
---	---

目標設定と令和8年度の取組の強化の方向性（案）（総合企画部）

対象業種：運輸業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	803	721	702	676	653	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	5,518	5,983	5,779	5,813	6,018	・バス・電車を含む運輸業全体の付加価値額はR3の額（39,299百万円）を維持（人口減少で運ぶ人やモノが増加することは想定しづらいため） ・これを前提として、1事業者あたりの付加価値額は県全体の付加価値額（39,299百万円）を事業者数目標で割り戻して算出

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】</b> <b>利便性向上・経営効率化のための取組の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中央地域における持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築</li> <li>●トラック運送事業者の経営改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[交通ネットワーク] 中央地域における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描く</li> <li>●[トラック] ・支援策活用事業者数：160社 ・燃料高騰対策事業（低燃費車両導入支援）：50台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[交通ネットワーク] R7.2にとりまとめた中央地域の公共交通の将来の方向性の実現に向けて検討中 【路面電車】 ・「路面電車のあり方検討会」を設置し、長期的な路面電車のあり方の検討に向けた調査を開始（R7.8） 【路線バス】 ・高知市リ・デザイン分科会と連携し、路線の姿を検討</li> <li>●[トラック] ・支援策活用事業者数 179社（9月末時点） 近代化基金利子補給金助成事業 27社/39件 経営セミナー等 4回開催 80社/99名 免許取得支援 72社/94名 ・燃料高騰対策事業 低燃費車両14台/10社（事業完了） &lt;参考&gt; 上記燃料高等対策事業メニュー外 輸送効率化対策事業 ・フォークリフト 61台/60社 ・運行管理等システム 7式/7社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[交通ネットワーク] 目標を達成する見込みである ・とりまとめた方向性に沿って関係者が一体となり取り組んでいる</li> <li>●[トラック] ・支援策活用事業者数：目標達成 ・燃料高騰対策事業：目標未達 ※車両購入は目標未達だが効率化事業メニューにおいてフォークリフト等の導入により事業の効率化が図られており、経営改善につながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[交通ネットワーク] 交通運輸事業者は、人口減少に伴う利用者減少により、厳しい経営状況が続いており、経営の安定化に向けた支援が必要</li> <li>●[トラック] 大型トラックの納車には発注から1年から1.5年程度の期間が必要のため、車両台数を維持するためにも複数年にわたる支援を行う必要がある</li> </ul>
<b>【②事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> <b>運転士確保のための取組の実施・支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[バス] 新規雇用者数：11人</li> <li>●[トラック] 大型免許等の新規取得者数：162人/年間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[バス] ・バス運転士専門の就職WEBサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。（R7.4～R8.3） ・県外で開催される就職相談会へのブース出展 2回 ブース訪問者 81人 ・事業所見学会・就職相談会の開催 1回 参加者13人</li> <li>●[トラック] ・（一社）高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援（大型免許等の取得支援）大型免許等 94名取得/72社（9月末時点）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[バス] 目標達成は困難な状況 ・R7年度の新規雇用者数 2名（9月末時点。取組を開始した令和元年度以降の累計28名）</li> <li>●[トラック] 目標を達成する見込みである ・大型免許取得支援はR6年度から制度拡充しており、本年度は計画を上回る見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●[全般] ・運輸業界の労働環境改善</li> <li>●[バス・軌道] ・R7.10.1現在、路線バスで29名、軌道で8名の運転士が不足しており、今後外国人材の活用も視野に入れた対策の強化が必要</li> <li>●[トラック] 2030年に本県で42%ものドライバーが不足すると言われており、人材の確保そして人材育成・定着を図るためにも大型免許取得支援の継続していく必要がある。</li> </ul>

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中央地域における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ・電車やバスの中長期的な将来像を描くとともに、関係者一体となった取組や支援を実施</li> <li>●【新】中央地域以外における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ⇒地域公共交通計画に各ブロックの取組を位置づけ</li> <li>●【新】地域交通の担い手となるタクシー事業者の経営の安定化 ・市町村営交通の受託等、安定収入の確保に向けて、市町村と連携した取組や支援を実施</li> <li>●公共交通の利便性・安全性の向上 ・デジタル化やバリアフリー化などの取組を支援、 レールや枕木の交換などの取組を支援</li> <li>●経営改善に向けた取組 ・運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施 ・燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援</li> </ul>	<b>【②事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●運転士確保に向けた取組</li> <li>【全般】 ・【拡】バスや路面電車等の運転士の採用に向けて取り組む事業者への支援を強化（補助対象事業者の拡充など）</li> <li>【バス】 ・SNS等を活用したデジタルマーケティングによる効果的な広報及び、バス運転士専門の就職webサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。 ・事業所見学会・就職相談会の開催 ・県外の就職相談会へのブース出展（東京2回、大阪2回） ・経営層・人事担当者向けセミナーの開催 ・【拡】バス会社運転体験会及び合同就職説明会の開催 ・【新】経営層に対する外国人材活用セミナーの開催</li> <li>【軌道】 ・高知労働局等との共催で県内での就職相談会を開催</li> <li>【トラック】 ・【新】トラック事業者の人材確保に向けた取組を支援</li> </ul>
--	--

対象業種：卸売業・小売業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	10,624	9,926	8,753	8,439	8,155	

  

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,349	2,392	2,600	2,871	3,169	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>[①経営計画等の策定・実行]</b> ○経営計画の策定支援	経営計画策定支援件数 (年間) : 829件	・商工会及び商工会議所による経営計画策定支援件数 : 328件 (R7.8月末時点)	・順調に推移しており、目標どおり達成する見込み	・経営指導員等の人材確保・育成 ・厳しい経営状況の事業者が増加傾向にあり、高度な経営支援ニーズへの対応が必要
<b>[⑬商店街振興・地域活性化]</b> ○空き店舗への出店支援	商業集積地における営業店舗数 : 4,600件	(1) 空き店舗対策事業費補助金による支援 ① 県補助金（空き店舗出店支援事業）制度の周知※ ② 交付決定件数 : 4件 (高知市3件、南国市)  (2) 市町村と連携した支援策 ① 店舗兼住宅の空き店舗部分を活用するための取組を強化 ア 県補助金（店舗兼住宅等活用推進事業）制度の周知※ イ 対象物件の掘り起こし 店舗兼住宅の調査（地域商業実態調査）依頼を発送（5/30） ウ 交付決定件数 : 0件  (3) 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金（出店者向け補助制度）の拡充 ① 県補助金制度の周知※ ② 交付決定件数 : 8件 (安芸市2件、須崎市、四万十市、香美市2件、本山町、いの町)  (※) 周知の実績 ・33市町村（内、市町村訪問による周知 : 25市町村） ・事業承継セミナーでの周知 : 6箇所(8市町村、24商工会、6商工会議所) ・「高知暮らしフェア2025夏」での制度PR(6/28、29 ブース来客数 : 19名)	(1) 空き店舗対策事業費補助金による支援 ① 交付決定件数は4件だが、R7年度予算額は4,000千円であるため、執行率は97%になり、順調に活用されている  (2) 市町村と連携した支援策 ① 店舗兼住宅の空き店舗部分を活用するための取組を強化 ・今年度の交付決定実績なし ・R4年度の創設以降、交付決定件数は2件のみ  (3) 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金（出店者向け補助制度）の拡充 ① 交付決定件数は8件、交付申請予定の案件も考慮すると執行率は100%になり、順調に活用されている	(2) 市町村と連携した支援策 ① 店舗兼住宅の空き店舗部分を活用するための取組を強化 ・年間数件の相談はあるが、補助金の活用には至っていない

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>[①経営計画等の策定・実行]</b> ・【拡】商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保の強化 ・経営支援エキスパート事業内容の見直し	<b>[⑬商店街振興・地域活性化]</b> ・市町村と連携した支援策（店舗兼住宅等活用推進事業）において、市町村や商工会・商工会議所等と連携した周知を行うとともに、宅建協会への周知などにより貸し出し意欲の高い物件所有者の掘り起こしを行う
---	---

目標設定と令和8年度の取組の強化の方向性（案）（危機管理部）

対象業種：燃料小売業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	545	532	524	507	490	

  

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	—	—	—	—	—	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p><b>【基本的方向⑦⑯】</b> ○LPガス販売店を利用する一般消費者等への生活者支援として、国からの臨時交付金を基に、LPガス料金高騰対策支援事業等を実施</p> <p>○LPガス販売店の高齢化や担い手不足が課題となっていることから、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を行う等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施</p> <p>○LPガス販売店が危険物の安全性を確保した経営を行うように継続して立入検査を実施</p>	<p>○国の臨時交付金を活用して実施</p> <p>○事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を保安講習会【年4回】や立入検査【年50件】において実施</p> <p>○立入検査50件 / 年</p>	<p>○高知県LPガス料金高騰対策支援事業として、LPガスの一般消費者等に料金の減額及びLPガス販売店への事務費補助を実施 ・令和7年9月のガス料金1箇月あたり1世帯1,000円（税抜）の減額 ・対象世帯数 約21.3万世帯 ・7月補正予算232,207千円</p> <p>○LPガス保安講習会の実施（支援センターの紹介を実施） 講習会実施割合 100%（4箇所 / 4箇所）</p> <p>○LPガス販売店の立入検査の実施（支援センターの紹介を実施） 検査実施割合 72%（36件 / 50件）</p>	<p>○対象約21.3万世帯100%実施を目標として取組中</p> <p>○保安講習会は、目標達成</p> <p>○立入検査は、年度内に目標達成できる見込み</p>	<p>—</p> <p>○LPガス販売店は、従業員の高齢化が進行しており、担い手の確保が難しくなっている</p> <p>○立入検査に併せて、高知県LPガス協会が配布した災害対策マニュアルを利用してBCPの作成が促しているが、あまり進展していない</p>
<p><b>【基本的方向⑦⑯】</b> ○災害対応型給油所の整備により確保した燃料を維持するため、ガソリンスタンドの維持・継続を支援</p> <p>○ガソリンスタンドが危険物の安全性を確保した経営を行うよう開催する講習の受講者の利便性の向上（オンライン講習の開催）</p>	<p>○ガソリンスタンド事業所を対象とした事業承継セミナーを開催</p> <p>○オンライン講習の受講率50%</p>	<p>○高知県事業承継・引継ぎ支援センターと共催で、中央部のガソリンスタンド（161事業所）を対象に事業承継セミナーを開催（8/8） ・参加事業所数：4事業所 ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる電話・訪問支援を実施 電話：8事業所（うち、4事業所を訪問）</p> <p>○県内の244のガソリンスタンドを対象に、事業承継に関するアンケート調査を実施（締切：10/10）（79事業所から回答有り） ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、電話・訪問による相談支援を実施予定</p> <p>○危険物取扱者保安講習受講者の利便性向上のため、オンライン講習を実施 令和7年度オンライン講習受講率 40.1%（399人／995人） 令和6年度オンライン講習受講率 36.0%（383人／1,065人） 令和5年度オンライン講習受講率 24.2%（257人／1,061人）</p>	<p>○ガソリンスタンド事業所は、従業員が少なく、セミナーへの参加が困難。 ○電話や訪問による支援は可能であるため、個別のアプローチに切り替えていく</p> <p>○オンラインの受講率は上昇しており、一定の利便性の向上にはつながっている</p>	<p>○災害時の燃料量を確保していくためには、ガソリンスタンドの減少傾向に歯止めをかけることが必要</p> <p>○中山間地域など、開催地から遠方のガソリンスタンド（受講者）の負担軽減の観点からオンライン講習の継続が必要だが、高齢等によりオンライン講習による受講が難しい事業者への対応も必要</p>

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<p><b>【基本的方向⑦⑯】</b> LPガス販売店への支援 事業承継のマッチングを円滑に行うため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介する等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施</p>	<p><b>【基本的方向⑦⑯】</b> ガソリンスタンドへの支援 高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業所への直接の電話・訪問による個別の相談支援を実施し事業承継へつなげる</p>
--	---

対象業種：飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	5,134	4,974	4,347	4,190	4,050	

  

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	693	853	723	798	881	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【①経営計画等の策定・実行】</b> HACCPに沿った衛生管理の推進	・研修会等の開催140回 ・施設立入時の指導1,400回	HACCP周知・定着計画（全5保健所R5策定済） ・研修会等の開催：86回（R7.9月末時点）/R7予定140回 ・施設立入時の指導：680件（R7.9月末時点）/R7予定1,400件	・研修会等の開催や施設立入時の指導は概ね計画どおり取組を進めている。 ・HACCP衛生管理計画作成支援講習会の実施により、事業者による衛生管理計画の作成については着実に広がりがつつある。	・HACCP衛生管理計画のPDCAサイクルの循環・定着と理解促進を目指した支援が必要
<b>【②生産性の向上】</b> <b>【③新技術・製品・サービス開発】</b> <b>【⑩人材の育成・確保】</b> ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりや生産性向上を支援	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間） ②食料品の輸出額：40.1億円（年間）	◆「地産」の強化（R7.8月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 相談件数：122件、出張相談会：4回 ・食のイノベーションベース [参画事業者数] 208事業者 セミナー・勉強会・研修：13回、連続個別商談会：4回、相談会：2回 ・商品開発・改良に対する補助：1件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援7事業者、実行支援7事業者 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：13社19回 ・生産管理の高度化に対する補助：5件	①地産外商公社が支援する企業の県外売上 ・R7年度上半期の外商活動に関する中間アンケート調査を県内食品事業者への10月に実施予定 ②食料品の輸出額 ・輸出の基幹品目の一つであるユズの輸出額がKPIに対し堅調に推移 ・水産物は中国の日本水産物の輸入停止装置等（R7.6解除を公表）の影響により目標達成は難しい見込み ・酒類は米国向けの輸出額が堅調に推移しているが、フランス・中国などこれまで輸出額が大きかった国が景気後退等の影響により伸び悩んでおり、全体として目標の達成は難しい見込み	◆「地産」の強化 ・サポートデスクの認知度向上及び体制強化 ・外商に取り組む事業者の掘り起こし ・バイヤーが求める新商品の開発 ・マーケティング戦略の強化及び適切な価格設定と価格転嫁 ・生産工程の高度化 ・他産業と比べて労働生産性が低く、生産現場の省力化やデジタル化が遅れている ・国際衛生基準の認証取得の推進 ・人材の確保・育成
<b>【⑨地産外商】</b> ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社を核とした外商の拡大 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ○輸出品目の強化 ○外商活動の強化 ○事業者支援の強化	◆「国内外商」の強化（R7.8月末時点） ・大手卸主催の展示商談会への出展：13回 ・中小卸主催の展示商談会・個別商談会への参加：6回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：45回 ・外商コーディネーターによる営業件数：84件 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：3回 ・飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催：7回 ・中部エリアにおける営業件数：121件 ◆県産食品の輸出拡大の推進（R7.9月末時点） ・県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援：補助金1団体・4蔵に交付決定 ・新たに輸出に取り組む事業者への支援（出張貿易相談会の実施）：9回35社参加 ・海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等：8カ国13回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：3回 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社 計28百万円	◆「国内外商」の強化 ・卸売・小売の経営層への直接アプローチといった工夫 ・新規事業者の掘り起こしによる県外展示商談会への参加事業者の確保 ・インバウンド需要が拡大する外食産業への営業強化 ・万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ・IR施設の開業を外商活動に生かすための情報収集 ・競争が激しい関西圏における地域一体的な売り込み ◆県産食品の輸出拡大の推進 ・ユズ（有機的栽培含む）の生産量の増強（農産物） ・中国の輸入再開後のシェア再獲得（水産物） ・土佐酒の輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化（土佐酒） ・輸出に取り組む県内企業の裾野拡大(全般)		

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【①経営計画等の策定・実行】</b> ○HACCPに沿った衛生管理の推進 ・HACCP衛生管理計画作成支援講習会の開催や、現地施設立入により法HACCP定着支援を継続 <b>【拡】</b> HACCPが定着してきた事業者への振り返り実践講習会の開催	<b>【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】</b> <b>【⑩人材の育成・確保】</b> ◆「地産」の強化 （1）事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 <b>【新】</b> 成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援 <b>【新】</b> 外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化 （2）食のイノベーションベース及び補助金による商品の高付加価値化 <b>【拡】</b> 付加価値の高い商品づくりの支援の強化 <b>【拡】</b> 優良事例の横展開に向けた関係団体との連携強化 （3）生産性向上の支援 <b>【新】</b> 国が新設する「生産性向上支援センター」との連携による伴走支援 <b>【新】</b> 所得向上に繋がる経営革新モデルを実践するため、専門家が	<b>【⑨地産外商】</b> ◆「国内外商」の強化 （1）卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・外商コーディネーターによるトップダウン型営業の展開 （2）商談会・展示会の拡充強化 ・インバウンド向け外食関連展示商談会への出展 <b>【新】</b> 出展事業者の発掘（初出展者への支援強化） （3）飲食店等への外商活動の強化 <b>【拡】</b> シェフの人的ネットワークを生かした産地視察型商談会 <b>【新】</b> 農業、水産業分野と連携した一体的な営業の推進 （4）外商の全国展開に向けた営業活動の強化 <b>【拡】</b> 中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 （5）アフター万博・IR開業に向けた取組 <b>【新】</b> 万博レガシーを活用した「うめきたエリア飲食店」での高知フェアの開催 <b>【新】</b> IR開業を見据えた情報収集の強化 <b>【新】</b> 高知ならではの食材や食文化などを生かした、地域の一体的なプラン	<b>【⑨地産外商】</b> ◆県産食品の輸出拡大の推進（「海外から稼ぐ力」を強化） （1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 <b>【新】</b> 商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進(酒) （2）新たな輸出品目（事業者）の掘り起こしによる輸出拡大 <b>【新】</b> 新たな輸出品目の発掘・確立に向けた海外拠点での支援強化 （3）ALL高知(農、畜、水、加工品等各部局連携)での外商活動の強化 <b>【新】</b> 中国でのシェア再獲得に向けた水産物を核としたプロモーション展開 <b>【拡】</b> バイヤー等招へいによる商談機会の拡充・販路開拓 <b>【拡】</b> 賞味会、飲食店でのフェア開催による販売拡大
--	---	---	---

対象業種：宿泊業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	477	453	404	444	429	

  

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,759	2,461	1,536	2,510	2,771	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【⑨地産外商】</b> ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進  <b>【⑪人材の育成・確保】</b> <b>【⑭地域資源・地場産業】</b> ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・観光総消費額 : 1,338億円 ・県外観光客人泊数 : 552.9万人泊	・「あんぱん」放送後の主要観光施設の利用者数は、R7.4～8月は1,481,891人で前年同期比106.2%となっている	・連続テレビ小説「あんぱん」の放送により、本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移している	・物価高による出控え等による影響がある。 ・宿泊施設の高付加価値化や年間を通じた観光需要の平準化を進める必要がある。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【⑨地産外商】</b> ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進  <b>【⑪人材の育成・確保】</b> <b>【⑭地域資源・地場産業】</b> ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応  (1) マスメディアを活用した情報発信 ▶ <b>【拡】</b> 「ドラマが生まれる場所」、「朝ドラの舞台 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 ▶ 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」のゆかりの地や百貨店等との連携による高知県フェア等の開催 ▶ <b>【拡】</b> 国民文化祭の開催を見据え、地域の伝統文化の魅力を訴求 (2) 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり ▶ <b>【拡】</b> 台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえ、インバウンド向け「どっぶり高知旅」商品造成の強化 (通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品や国民文化祭に向けた団体向け商品の造成など)	(3) 長期滞在を目指した受入体制づくり ▶ 分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続 ▶ <b>【新】</b> 空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設 (4) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 ▶ <b>【拡】</b> 台湾便の個人旅行者向けのプロモーションの強化 ▶ <b>【新】</b> 韓国航路の誘致に向けたセールス活動の強化 ▶ <b>【新】</b> インバウンドに加えてアウトバウンド促進の強化 (5) 年間を通じた観光需要の平準化 ▶ <b>【新】</b> 宿泊施設での、地域ならではの食材、旬の食材を使用したメニューの提供 ▶ <b>【新】</b> 五台山での夜の観光コンテンツの造成 (6) 積極的な人材の確保 ▶ <b>【新】</b> 移住施策との連携や宿泊業の魅力を伝える動画の作成 ▶ <b>【新】</b> 学生等を対象とした人材育成講座の実施 ▶ <b>【新】</b> ノウハウのある企業と連携した観光の魅力と仕事を紹介するプラットフォームの構築
---	---

対象業種：社会保険・社会福祉・介護事業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	1,026	1,338	1,532	1,540	1,540	R3年度とほぼ同水準を維持する

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	5,783	5,644	6,291	—	—	介護需要に応じた適正なサービス提供体制を確保

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ○介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	介護事業所のICT導入率52.7%	・こうち介護生産性向上総合支援センター（ワンストップ型相談支援窓口）において、業務改善や介護機器の導入などの助言、機器の選定や導入に関する実践セミナーの開催、介護ロボット・ICT機器試用貸出を実施 ・ICT機器、介護ロボット等導入経費に対する助成制度の創設・公募（8月～9月） ICT導入率 実績見込値 52.2% ・協働化に取り組む事業者への助成制度の創設・公募（8月～）	年度目標には届かない見込み	・さらなる生産性の向上に向け、デジタル化の導入事例や取組の効果について横展開を図る必要がある。 ・事業者の経営の維持・強化のためには協働化を進める必要があるが、具体的な取組を進めるためのノウハウが不足
<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ○福祉・介護人材確保の支援	学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）年間40回	・福祉人材センターのマッチングによる就職人数 102人（R7.9月末時点） ・福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 学校の福祉教育の実施回数 30回（R7.9月末時点） （年間計画 69回） ・学生等を対象とした職場体験の充実や資格取得支援 高校生を対象とした訪問介護の資格取得・就労体験（8月～）	年度目標達成の見込み	・県内の介護福祉士養成校は定員を満たしておらず、さらなる入学者の増加が必要 ・資格取得や就労体験、福祉教育などの対象は高校生が中心となっているが、進路の選択肢をさらに広げるためには、より若年層への情報発信が必要
<b>【⑫働き方改革】</b> ○「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進	認証福祉・介護事業所数410事業所	・個別相談、専門家支援、掘り起こしのための事業者訪問（通年） ・制度の県民認知度向上に向けた各種広報（8月～）  認証事業所数 225事業所（R7.9月末時点）	年度目標には届かない見込み	・認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> ●介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 ・ワンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」において、セミナー等でデジタル化の導入事例や取組の効果を紹介し、好事例の横展開を図る <b>【拡】</b> ・法人間の協働化の取組への支援の強化（こうち介護生産性向上総合支援センターにアドバイザー機能を追加）	<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ●福祉・介護人材確保の支援 <b>【拡】</b> ・小中高生への魅力発信の強化（しごと体験など） <b>【拡】</b> ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR（ブースの設置など） <b>【拡】</b> ・出前授業などの学校訪問時に、福祉系高等教育機関のPRを併せて実施	<b>【⑫働き方改革】</b> ●「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進 <b>【拡】</b> ・認証取得により事業者が得られるメリットの拡充（補助金の優先採択など）
--	--	---

対象業種：旅行業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	36	33	28	33	31	

取引額 (千円)	ANTA加盟事業者 取引額			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	237,787	209,668	82,815	213,859	236,100	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【⑨地産外商】</b> ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 <b>【⑪人材の育成・確保】</b> <b>【⑭地域資源・地場産業】</b> ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・観光総消費額 : 1,338億円 ・県外観光客人泊数 : 552.9万人泊	・「あんぱん」放送後の主要観光施設の利用者数は、R7.4～8月は1,481,891人で前年同期比106.2%となっている	・連続テレビ小説「あんぱん」の放送により、本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移している。	・物価高による出控え等による影響がある。 ・年間を通じた観光需要の平準化を進める必要がある。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<p><b>【⑨地産外商】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略的セールス&amp;プロモーションの展開</li> <li>○国際観光の推進</li> </ul> <p><b>【⑪人材の育成・確保】</b></p> <p><b>【⑭地域資源・地場産業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長期滞在につながる観光地域づくりの推進</li> <li>○観光人材の確保・担い手不足の対応</li> </ul> <p>(1) マスメディアを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>【拡】</b>「ドラマが生まれる場所」、「朝ドラの舞台 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開</li> <li>▶ 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」のゆかりの地や百貨店等との連携による高知県フェア等の開催</li> <li>▶ <b>【拡】</b>国民文化祭の開催を見据え、地域の伝統文化の魅力を訴求</li> </ul> <p>(2) 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>【拡】</b>台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえ、インバウンド向け「どっぷり高知旅」商品造成の強化 (通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品や国民文化祭に向けた団体向け商品の造成など)</li> </ul>	<p>(3) 長期滞在を目指した受入体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続</li> <li>▶ <b>【新】</b>空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設</li> </ul> <p>(4) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>【拡】</b>台湾便の個人旅行者向けのプロモーションの強化</li> <li>▶ <b>【新】</b>韓国航路の誘致に向けたセールス活動の強化</li> <li>▶ <b>【新】</b>インバウンドに加えてアウトバウンド促進の強化</li> </ul> <p>(5) 年間を通じた観光需要の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>【新】</b>宿泊施設での、地域ならではの食材、旬の食材を使用したメニューの提供</li> <li>▶ <b>【新】</b>五台山での夜の観光コンテンツの造成</li> </ul>
--	---

対象業種：土木建築サービス業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	328	371	373	360	348	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	(参考指標) 参加者数 20名	維持管理エキスパート研修 ・総合コース研修 2回 参加者23名※ ・新技術コース研修 1回 (11月開催予定)  ※コンサルタント会社からの参加者数	R7.9時点で23名の参加者があり、参考指標は達成している	点検の効率化に資する新たな技術の情報収集
<b>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</b> ○小中高校生や保護者への建設業の魅力アプローチ ○女性活躍のPR強化	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率17%	○小中高校生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・出前授業の実施 11か所/全16か所、776人参加 (9月末) ・第1回高知県コンストラクション甲子園(12月開催)の募集 ○女性活躍PR ・経営者向け研修で女性活躍事例紹介(9月～配信) ・女性活躍をテーマにテレビ放送(9/28)	小中高校生や保護者へのアプローチと女性活躍のPRができた。	・建設業のやりがいや魅力の効果的なPRに向け、求職者側へのアンケートによる、求人側の取り組みとのギャップの分析  ・事業者の女性活躍に対する理解促進

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

<b>【②生産性の向上】</b> ●インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援 ・維持管理エキスパート研修の継続実施	<b>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</b> ●小中高校生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・【拡】求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取り組み ・【拡】出前授の内容充実(デジタル化が進む県内建設業の魅力PR) ・土木一日体験の開催 (保護者も参加可能な現場見学で技術者と交流) ●女性活躍のPR強化 ・【拡】建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR	<b>【⑫働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</b> ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進
--	--	--

対象業種：医療業

【参考】

病床数	高知県全体の病床数（病床機能報告）		
	H28	R3	R7
	15,661	13,166	11,252

1事業所当たりの付加価値額（万円）	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	9,926	9,573	10,404	—	—	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【㉔事業活動を担う人材の育成・確保】</b> 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	県内看護学校等新卒者の県内就職率：80%	・県内看護学校等新卒者の県内就職率：78.1% (R6) ・高等学校への訪問による進路説明会の開催：19校168人 ・看護フェアの開催：28高等学校から164人参加 ・看護師等奨学金の新規貸付：17人 ・看護学生インターンシップ事業：14病院に30人の学生申込み(9月末時点) ・東部地域における看護師養成施設の開校 (R9.4) に向けた準備 ・看護部長等を対象とした研修の実施:18施設27人参加 (9月末時点)	・県内就職率は改善したが、就業者数は減少傾向にある。	・大学志向により看護師学校養成所（3年課程）の充足率が低下している。 H27 定員：585人、入学者数：597人、充足率102.1% R2 定員：505人、入学者数：369人、充足率73.1% R7 定員：425人、入学者数：224人、充足率52.7% ・求職者のニーズに応じた勤務環境改善の整備が必要 ・看護現場が煩雑で業務量が増加し離職の増加がある
<b>【㉕事業活動を担う人材の育成・確保】</b> 県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	・県内初期研修医採用数：70人  ・40歳未満の若手医師数：670人※	・県内初期研修医採用数：49人 ・40歳未満の若手医師数：619人(R4) ・奨学金制度等説明会の開催：21人参加 ・医学生へ医師養成奨学貸付金の新規貸付：25人 ・受給医学生及び医師への定期面談の実施 ・高知大学医学部オープンキャンパスでの説明 (8/3)：約180人 ・臨床研修病院 (8病院) 説明会：414人参加 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師：259人 ・高知県医療勤務環境改善支援センターによる相談支援等 利用勧奨：15回、個別訪問支援:16回、講師派遣:3回、会議・研修参加:9回、モデル支援:2病院 (8月末時点)	・県全体の若手医師数が順調に増加している。	・医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策

※日本一の健康長寿県構想で設定している目標あわせるため修正

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【㉔事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> <b>【新】</b> 高校生を対象とした医療系職種の魅力を伝える説明会の開催 ・看護職員を希望する学生を対象とした進学説明会の開催の継続 <b>【新】</b> 短期正職員制度に関する啓発の実施 <b>【新】</b> 看護業務の効率化・省力化に対する支援 <b>【拡】</b> 移住促進と連携したPR機会の拡大	<b>【㉕事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> <b>【新】</b> 地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討 <b>【新】</b> 高校生を対象とした医療系職種の魅力を伝える説明会の開催 ・受給医学生及び医師への定期面談の継続
--	--

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p><b>【⑥創業・新たな事業の創出の促進】</b> ○起業相談や講座の実施等、起業の準備段階に応じたサポートをする起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」を通じた起業の促進</p>	<p>こうちスタートアップパーク（KSP）を通じた起業件数（年間）：45件</p>	<p>KSPを通じた起業件数（R7.9月末）：13件 ・KSP会員数：1,861人 ・起業相談件数：延べ139件 ・プログラム参加者数：延べ154人</p>	<p>・現在、今年度中の起業に向けて活動している方へのアフターフォローによりKPIを達成できる見込み。</p>	<p>・若者等に仕事のひとつとして「起業」に目を向けてもらい、起業を志す人を増やす取組が必要である。 ・県と商工団体等との間で、情報共有など連携が十分に取れていない。 ・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。 ・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。</p>
<p><b>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> ○ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に身につけられる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じた、産業振興の担い手となる人材の育成</p>	<p>土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数（年間）：3件</p>	<p>土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数（R7.9月末）：0件 ・経営を体系的に学べる対面の連続講座（3講座）：延べ53人 ・県内で働く女性をターゲットとした講座：18人 ・小規模事業者等の事業継続を支えるビジネス基礎講座（上半期コース）：9人 ・経営に必要なスキルを学べる単発講座（2講座）：延べ38人 ・ビジネス基礎オンライン講座：延べ168人</p>	<p>・年度末に実施する会員向けアンケートにより実績把握を行うため、現時点では評価できない。</p>	<p>・学びの必要性を感じているが、多忙等を理由に学ぶことができていない経営者等が受講しやすい講座が必要</p>
<p><b>【⑪人材の育成・確保】</b> ○大学生の就職支援とキャリア教育の推進</p>	<p>R7年度（R8.3卒） ・Uターン就職率：22.9% ・Iターン就職者数：215人</p>	<p>○大学生の就職支援 ・メルマガ（学生登録）での就職情報の発信 学生登録新規登録者数：247名(R7.9月末) 前年同期比98% ・学生サイトアクセス数：32,005セッション(R7.8末時点) 前年同期比107% ・奨学金返還支援制度の運用：HP、新聞、県広報誌、SNSでの配信やデジタルマーケティングを活用した広告による広報を実施 登録企業数 R7入社支援企業72社(確定) R8入社支援企業78社(確定) R9入社支援企業32社（R7.10.9時点） 事前登録者数 累計51名 (R7入社25名(確定)、R8入社25名(確定)、R9入社1名（R7.10.9時点）) ○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力事業者のデータベース作成 9/12 県内企業2,000社へアンケート発出（10/3〆） ・地域の行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への支援（キャリア教育推進事業費補助金 9月末時点申請数：16市町村 交付決定2,687千円） 等</p>	<p>近年の学生の売り手市場等を受けて、特に県外大学生のUターン就職が大幅に減少（R5.3卒21.3%→R6.3卒15.0%）するなど、全体としてKPI達成は難しい状況</p>	<p>○大学生の就職支援 ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み ・奨学金返還支援制度の企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない  ○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力企業データベースの完成は11月予定となることから、教育現場での令和7年度の活用は限定的 ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠</p>
<p><b>【⑫人材の育成・確保】</b> ○県外転出の抑制</p>		<p>○県外転出の抑制 ・転職に伴う県外への転出者などを対象としたアンケートの実施（7月～9月）</p>		<p>○県外転出の抑制 ・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要</p>

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【⑭地域資源・地場産業】</b> (1)地域アクションプランの実行支援 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし	雇用創出人数 100人(R7) 【参考】 400人(R6～R9)	(1)地域アクションプランの実行支援 ・産業振興アドバイザーの活用状況(9月末現在) 課題解決型アドバイザー：16件(対前年同期比：178%) 課題一貫型アドバイザー：2件 ・産振補助金交付状況(9月末現在) 一般事業：2件 中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業：0件 ステップアップ事業(新商品開発、販路拡大等)：2件  (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし ・市町村や関係機関と連携した新規案件の掘り起こし(7月末時点) 商工会、自立プラン事業者、起業意向を持つ地域おこし協力隊及び OB、KSP活用の起業者等への個別訪問：109件 ・産業振興アドバイザーの活用状況(9月末現在) 発掘支援型アドバイザー：1件	・地域本部を中心とした実行支援により産振アドバイザーの活用が進んでおり(対前年同期比178%)、各事業主体の目標達成に向けた取り組みは一定進捗している ・他方で、大きな雇用創出が見込まれる産振補助金の活用件数や新しい地域APの追加件数は減少している。 【参考】 ・45人(R6)	(1)地域アクションプランの実行支援 ・産振補助金については、土地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い  (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし ・現在の取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない(地域の人口減、高齢化が要因のひとつだと考えている)

## 2. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【⑥創業・新たな事業の創出の促進】</b> <b>●県内全域での起業の促進</b> <b>【拡】</b> 都市部の若者等に対して、高知での「起業」をイメージしてもらうための機会の創出 <b>【新】</b> 商工団体等の支援機関と連携して起業希望者の熟度に応じたきめ細かな支援をするための体制の構築 <b>【新】</b> 全市町村における創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制の強化 <b>【新】</b> 起業希望者の熟度に応じた支援メニュー等をまとめた総合ポータルサイトなど、利用者目線での新たな情報発信を展開	<b>【⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保の推進】</b> <b>●県政課題の解決に資する産業人材を育成</b> <b>【新】</b> 多忙な経営者等でも参加しやすいよう、学びのきっかけとなる単発講座を、新たに開催	<b>【⑪人材の育成・確保】</b> <b>●大学生の就職支援とキャリア教育の推進</b> ○大学生の就職支援 <b>【拡】</b> 対象者にダイレクトに情報を届ける手段をメールからLINEに変更することを検討 <b>【拡】</b> (奨学金返還支援制度) 中堅企業の企業登録を促進するための個別アプローチを実施 <b>【拡】</b> (奨学金返還支援制度) 県内外向けにデジタルマーケティングを活用した広告の実施頻度を増やすなど、効果的な広報の実施 ○キャリア教育の推進 <b>【新】</b> 地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出(PTAと連携したキャリア教育の推進) <b>【拡】</b> キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う <b>【拡】</b> 私立学校への広報を強化 <b>●県外転出の抑制</b> <b>【新】</b> 県内在住の転職検討者への相談対応など支援の強化を検討	<b>【⑭地域資源・地場産業】</b> (1)地域アクションプランの実行支援 ・引き続き、地域APごとに関係機関の担当者などで構成する実行支援チームにより、各事業主体の目標達成に向けた取り組みをきめ細かくサポートする。 ・産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成支援にあたっては、必要に応じて産業振興アドバイザーの積極的な投入を図る (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし ・引き続き、市町村や商工会等と連携した掘り起こしに取り組む ・地域に若者の雇用を生み出すための地域アクションプランの在り方について検討する
---	---	---	---

目標設定と令和8年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:720件 ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:23件 (R3～の累計150件) ・DX認定企業数:3社 (R4～の累計14社)	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:330 (R7.8月末) ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:20件、R3～の累計147件 (R7.9月末) ・DX認定企業数:1社、R4～の累計12社 (R7.9月末)	目標の達成に向けて順調に推移している	・新たにデジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが必要だが、多くの事業者でデジタル技術の導入コストが課題となっている ・デジタル化の実行段階で、コスト等が課題となり、取組がストップしたり多くの時間を要する企業がある
<b>【⑦事業承継】</b> ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 (年間) : 100件	・支援機関における第三者承継のマッチング件数34件 (R7.9月末時点) ・譲渡 (売り手) 相談件数109件 (R7.9月末時点) ・譲受 (買い手) 相談件数91件 (R7.9月末時点) ・4地域 (室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町) において地元支援機関が参加する定例会を実施 ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会を開催	・目標の達成に向けて取組を進めているが、達成は厳しい状況	・事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているが、さらに予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例を増やしていく必要がある ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やす必要がある
<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ○外国人材の受入・活躍の推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 : 3,531人	・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 : 3,762人 (R6.10月末時点)	県内の外国人労働者は増加していく見込み	・県内には、複数の監理団体が利用できる技能実習生入国後講習施設がなく、県内の多くの監理団体が県外施設を利用 ・一定の専門性・技能を有し、即戦力となる特定技能外国人が県内に少ない ・高度外国人材については、人材紹介事業者を通じて採用する場合、手数料が高く、ミスマッチになった場合の経済的損失が大きい
<b>【⑫働き方改革】</b> ○働き方改革に取り組む企業の拡大	・延べ認証企業数 : 910社 ・働き方改革に取り組む企業の割合 (従業員5人以上) : 59%	・ワークライフバランス推進認証企業数 (延べ) 941社 (10月1日時点) ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数 (延べ) 172社 (8月末時点) ・働き方改革に取り組む企業の割合 57%(労働環境等実態調査速報値) ・高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援企業数 18社 (9月末時点) ・働きやすい環境整備事業費補助金交付申請数 29件 (10月1日時点)	・認証企業数については、既に令和7年度の目標を達成しているものの、働き方改革に取り組む企業の割合は前回調査より4%伸びているものの、目標を若干下回る見込み。	・女性の職業生活における女性活躍を推進するため、女性特有の健康課題への対応など、新たな視点での取組が必要 ・企業のニーズに沿った補助メニューの追加 ・企業の幅広いニーズへの対応 (人材確保・定着など)

2. 目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

<b>【②生産性の向上】</b> ●デジタル技術の活用の促進 ・【 <b>拡</b> 】生産性の向上や効果的なマーケティングを実現することで、県内事業者の「稼ぐ力」を高め、賃上げ環境の促進につなげる。 ・小規模事業者等における取組の量的拡大を図るとともに、県内のモデルとなる取組を重点的に支援	<b>【⑦事業承継】</b> ●地域の支援機関の連携体制の強化 ・【 <b>拡</b> 】定例会を新たな地域で展開 (調整中) ・【 <b>拡</b> 】各支援機関の意識醸成や地域課題の共有を図るため、事例紹介やグループワークの内容を拡充 ●買い手の増加に向けた取組 ・【 <b>新</b> 】マッチング件数の増加に向けて、民間M&Aプラットフォームを活用して県内外の買い手に対する情報発信を強化し、買い手の増加を図る	<b>【⑩人材の育成・確保】</b> ●外国人材の受入・活躍の推進 【 <b>新</b> 】県内への入国後講習施設整備への支援 【 <b>新</b> 】県内への定着を要件にした特定技能等の資格取得への支援 【 <b>新</b> 】協定先等の海外大学生のインターンシップを通じた県内就職の促進	<b>【⑫働き方改革】</b> 【 <b>拡</b> 】ワークライフバランス推進企業認証要件に女性特有の健康課題に対応する認証要件を追加することで、企業の取組を促進 【 <b>拡</b> 】女性特有の健康課題やスマートオフィスの導入など補助制度拡充の検討 【 <b>拡</b> 】幅広いニーズに対応するための働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
---	--	---	---